

取組事例：人材の確保・育成

⑪ 林業研修制度等を活用した担い手の育成

高知県高吾北地域

- ✓ 地域独自の林業研修制度や、イベントを通じた交流で、新たな地域林業の担い手育成に取り組む

■地域の基本データ

総面積	54,575 ha
森林面積	46,117 ha
民有林面積	42,209 ha
人工林面積	32,367 ha
主要樹種	スギ、ヒノキ、 広葉樹



■当該取組の参画者

高吾北地域原木安定供給協議会
(仁淀川町・佐川町・越知町・仁淀川林産協同組合)

■課題と目的

- ・高吾北地域は、戦後の拡大造林が進められてきた地域であり、森林資源は充実した環境となっているが、家族経営体や個人林家が多く、地域の林業従事者の高齢化や後継者不足により担い手が不足していることから、素材生産量が低下している状況にある。
- ・そこで、地域の将来を担う人材の確保に向け、仁淀川町では、町独自で1年間の林業研修制

度(仁淀川町林業研修生制度)を設け、現場が求めている即戦力の担い手を育成する取組を進めた。

- ・また、佐川町では自伐型林業を推進するために地域おこし協力隊制度を活用した取組を行った。

■取組の概要

- ・仁淀川町では、研修生の受け入れや移住促進のため、仁淀川町森林管理推進協議会が主体となって林業体験・視察・PRを実施した。
- ・仁淀川町では研修希望者に対し、2泊3日の間伐や搬出の体験会を実施し、実際に林業体験をすることにより、研修生に自身が就業可能かを判断して貰い、意欲ある人は仁淀川林産協同組合¹に紹介する。
- ・仁淀川林産協同組合においては、研修生の受入事業体への調整や、当該事業体への高性能林業機械の貸出しを行う。
- ・研修は1年間かけて行い、研修生には同林産組合から月額15万円が補助され、研修受入

事業体には同じく月額5万円が補助される。また、林業機械を教材として貸し出している。

- ・研修により可搬式林業機械研修、玉掛け技能講習、車両系建設機械(整地等)運転技能講習、走行集材機械の運転の業務に係る特別教育、伐木等機械の運転の業務に係る特別教育、簡易架線集材装置の運転業務に係る特別教育、小型移動式クレーン運転技能講習の資格取得に必要な実務経験等を積み、資格を取得する。研修期間の終了後は、事業体に就職もしくは町内の林業に従事する。
- ・佐川町では、地域おこし協力隊制度を活用し、毎年5名程度を採用し、自伐林家の育成に取

¹ 町内の林業事業体と小規模林家等の林業関係者で構成

り組んだ。

- ・また、協議会では新たに就業した者の定住促進を図るため、地域での交流会を定期的に設けるとともに、高吾北地域の林業や働く人た

ちの魅力 PR するため、主に地域林業者により構成されたチームでよさこい祭りに参加している。



図表 11-1 林業体験ツアーと研修生（資料：仁淀川町）

■取組の成果・効果

- ・仁淀川町での取組では、平成 29 年度から令和 3 年度にかけて計 30 名が研修を卒業し、そのうち 23 名が町内に残って担い手として活躍している。
- ・佐川町では地域おこし協力隊制度により、21 名の卒業生の内、11 名が町内に残り担い手

として活躍している。

新規林業就業者数

H28: 0 人 → R3: 38 人

■成功要因／横展開のポイントや苦労した点

- ・移住促進担当と連携し、町を上げてのプロジェクトとして取り組む中で、地元事業者との官民一体となった体制ができ、研修生に安心して来てもらえる取組となった。また、本取組を紹介するための漫画を含むパンフレットを作成することで、本町の実情や、研修制度について分かりやすく伝えることができた。
- ・林業事業者を中心にチームを編成し、よさこい祭りに延べ 180 名が参加した。地域内での

林業従事者間での交流が深まるとともに、結束も深まった。

- ・林業研修生 OB や研修生が主体となった交流会も始まり、地域内での定着率の向上に寄与している。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大のため、本制度を PR するイベント等が中止になり、研修生確保に苦慮した。



図表 11-2 左：研修制度を漫画で分かりやすく説明、(右) 研修生、OB による交流会 (資料：仁淀川町)

■取組の展開

- ・研修終了後の就職について、原則、研修先の事業体にそのまま就職となるが、各事業体での就労環境の向上等が必要となってきた。
- ・特に、研修生や OB からのフィードバックも踏まえ、今後は給与面やスキルアップに向けた支援の拡充など就労環境の改善を行い、就業者が長期スパンの人生設計を描ける環境づくりが重要と考えている。そこでモデル事業終了後の令和4年度には、事業体を対象に全国の優良事例の勉強、講師を招いた講演会などを実施し、意識改革・人材育成等に向けて取組を実施している。
- ・研修に必要な経費について、森林環境譲与税の活用することにより、他の地域でも展開が可能と考えられる。

■事業実施にかかった主な費用 (H29-R3)

担い手育成事業 282,080 千円 (うち国費 0 円)